

06 Sustainability Environmental and Social

サステナビリティ 環境と社会

6-1	環境負荷低減への取り組み	81
	・環境担当役員インタビュー	83
6-2	サプライチェーンマネジメント	94
6-3	安全・安心な製品の提供	96
6-4	社会貢献活動	99



6-1

環境負荷低減への取り組み

環境負荷低減への取り組みを推進し、持続可能な社会への貢献を図ります。

基本的な考え方

当社グループは医療機器および産業機器の設計・製造・販売を中心とした企業活動と地球環境との調和を目指し、環境保全に積極的に関わり、社会に貢献します。

推進体制

取締役会によるガバナンスと従業員一人ひとりの主体的な改善活動の両輪により、当社の環境負荷低減活動は推進されています。取締役会は戦略とKPIを設定し進捗を監督する一方、全従業員が日常業務の中で改善活動を実践することで、企業文化として環境配慮が根付いています。

トップダウンによる環境活動の推進

当社グループは、環境負荷低減の重要性を理解し、環境ISOの認証を取得・TCFD提言への賛同をはじめとして、全社的な環境保全・保護活動に積極的に取り組みます。

→具体的な取り組みについては、82ページ「環境マネジメント」、86ページ「TCFDの提言に基づく情報開示」、89ページ「温室効果ガス削減に向けた取り組み」、91ページ「自然資本保全への取り組み」をご参照ください。

ボトムアップによる環境活動の推進

当社グループの全従業員は環境負荷低減の重要性を理解し、全社環境活動をはじめとした環境保全・保護活動に積極的に取り組みます。

→具体的な取り組みについては、次ページ「全社参加型活動」以下、89ページ「温室効果ガス削減に向けた取り組み」をご参照ください。

環境方針

当社グループは、ステンレスワイヤーロープの設計・製造・販売、カテーテルおよびガイドワイヤーの設計・製造、金属ワイヤーロープ加工装置の製造・販売を中心とした事業活動において、環境を配慮した生産活動の推進および環境保全・保護への取り組みを通じて、社会に貢献することを目指し、次の通り方針を定めます。

1

関連する法規制、条例および同意したその他の要求事項を順守します。

2

当社の企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、常に適切な環境目的・目標を設定して、環境影響を継続的に改善し、環境汚染の予防・環境保証する重点活動項目を次の通り定めます。

- ・ 省資源、省エネルギーを推進します。
- ・ 廃棄物の削減、分別、再資源化に取り組みます。
- ・ 環境保全・保護に配慮した製品提供に取り組みます。
- ・ 化学物質の管理を徹底します。
- ・ 環境改善に有益な購買品の活用に取り組みます。

3

環境教育を通じ、全従業員の意識向上を図り、一人ひとりが、自ら責任を持って環境保全・保護活動を遂行できるように、啓発と支援を行います。

4

この環境方針を、当社のために働く全ての人に周知するとともに、広く一般に公開します。

6-1 環境負荷低減への取り組み

環境マネジメントと全社参画型活動の両輪による推進

ガバナンス

ガバナンスに関しては、86ページ「TCFDの提言に基づく情報開示」内のガバナンスをご参照ください。

環境マネジメント(トップダウンによる推進)

ISO14001 認証の取得

当社グループは、デバイス事業の主要事業所ごとに環境方針を定め、環境マネジメントシステムの国際規格／ISO14001を取得しています。一方、メディカル事業についてはISO14001認証を取得していませんが、医療機器は販売国の法規制に基づき、原材料、包装材料、副資材、製造工程に至るまで厳格な適合性と安全性が求められています。これらの法規制において環境負荷物質に関する要件が明確に定められており、当社グループはそれらの規制を順守することで必要な環境配慮が担保されています。そのため、メディカル事業では製品設計段階において独自に環境負荷物質の使用制限等を設定していませんが、法規制に基づく管理により、環境面での適正性が確保されています。

環境監査の実施

ISO14001を取得している拠点では、環境リスクを低減するため、定期的に内部監査を実施しています。監査で確認された改善すべき点については、原因を分析し、再発を防ぐための対策を実施しています。さらに、その対策が適切に機能しているかを継続的に確認し、環境管理の向上につなげています。

➡その他の取り組みについては、86ページ「TCFD の提言に基づく情報開示」、89ページ「温室効果ガス削減に向けた取り組み」、91ページ「自然資本保全への取り組み」をご参照ください。

ISO14001 認証の取得状況 (2025年6月期末時点)



朝日インテック株式会社
大阪R&Dセンター



ASAHI INTEC
THAILAND CO., LTD.



TOYOFLEX CEBU
CORPORATION

環境保全に配慮した製品提供

当社グループでは、サーキュラーエコノミー(循環型社会)の実現に向け、製品設計の段階から環境への影響を考慮し、環境負荷の少ない材料や製造工程の選択に取り組んでいます。また、環境保全に配慮した製品提供の重要性を全従業員に周知し、現場発の自主的な取り組みを促進することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。

当社グループのガイドワイヤーは、当社のコアテクノロジーを活かした独自構造により、治療中の耐久性(変形しにくく操作性が維持される特性)を高めています。これにより、1回の手技で使用するガイドワイヤーの本数を減らすことができ、医療廃棄物の削減に寄与しています。

また、当社グループの貫通カテーテルでは、独自開発の金属構造体「ACT ONE(多条コイル)」を採用することで、従来製品と比較して金属の体積比率を高め、樹脂材料の使用量を抑えています。この構造により、マイクロプラスチックの削減にも貢献しています。



全社参画型活動(ボトムアップによる推進)

全社環境活動の推進

経営方針に「環境を中心とした『ESG』の継続的な全社推進と浸透」を掲げ、全従業員の環境への意識向上を目的とした、当社グループ全従業員参加型のグローバルな環境への取り組みとして「全社環境活動(Asahi Sustainability Activity: ASA)」を開始しました。全社参加型とすることで従業員の環境に対する意識を高めるとともに、優れた活動内容を共有することによって環境負荷低減に有効なアイデアやノウハウを社内知識として蓄積し、環境問題に関する全社的な対応力の強化につなげていきたいと考えています。

環境教育の実施

当社グループでは、全従業員参加型の環境活動の一環として、専門的な知識を有する外部講師を招いた環境教育セミナーを毎年開催しています。本セミナーは、実際に環境活動に携わる従業員の環境意識向上を目的としたもので、グローバルな環境規制の動向をはじめ、最新の省エネ・省資源技術、カーボンニュートラル、生物多様性保全、廃棄物削減、地域貢献など、多岐にわたるテーマを扱っています。また、他社の取り組み事例も紹介することで、当社グループの環境活動の質向上にも役立てています。さらに、セミナー内容はオンデマンドで視聴できるよう配信しており、全従業員がいつでも学習可能なEラーニング体制を整備しています。これにより、国内外の全ての拠点において、従業員が継続的に環境知識を習得し、日々の業務や地域活動に活かせる環境を構築しています。

6-1 環境負荷低減への取り組み

環境担当役員インタビュー

環境経営を推進する上での課題や取り組みや意義について、
環境担当役員である松本がインタビュー形式により
説明させていただきます。

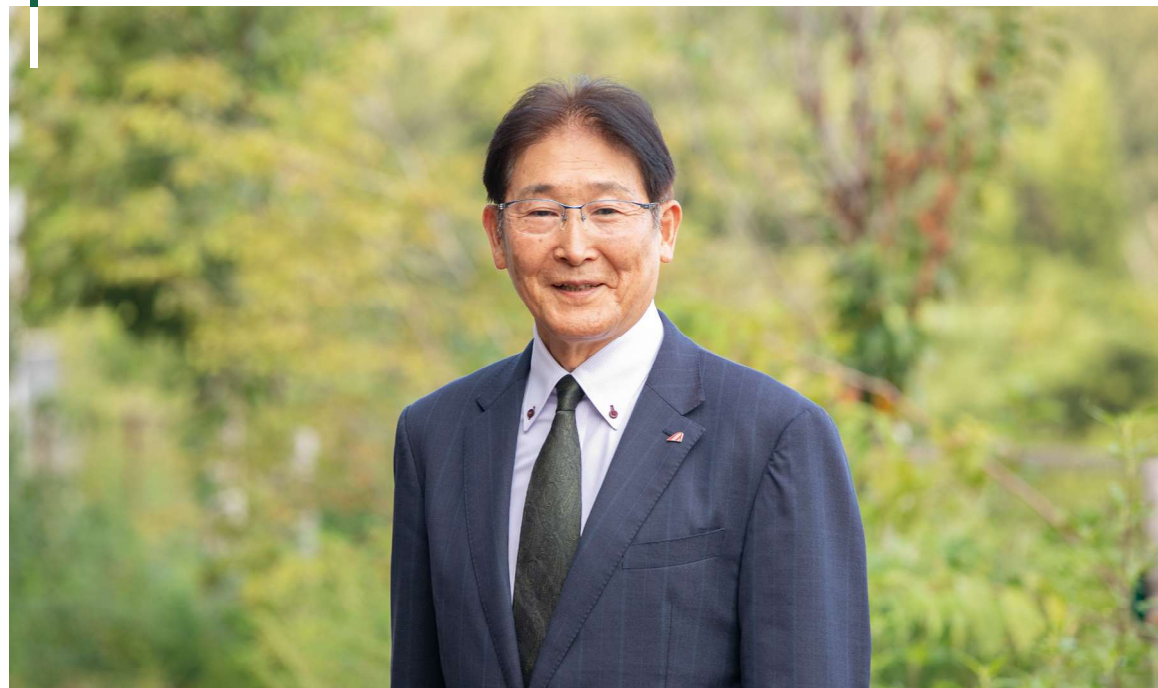
環境経営の推進体制について

Q:環境分野の取り組みは、どのような体制で進められていますか。

当社グループは、環境経営の推進にあたり、経営層によるトップダウンと従業員によるボトムアップの両輪で取り組んでいます。ともに、取締役会を中心に、経営方針と連動した環境目標を設定し、各部門が自発的に行動できる体制を整備しています。その中で、私の主な役割としては、ボトムアップ活動の推進になります。ボトムアップ活動としては、全従業員が参加する全社環境活動（Asahi Sustainability Activity: ASA）」を推進しています。この活動では、省エネルギー、資源循環、環境配慮型製品設計など、日常業務に根ざした多様な改善を行っています。

朝日インテック株式会社
上席執行役員
松本 宗近

1979年に入社以来、一貫してデバイス事業に携わり、当社のコア技術であるステンレス部材の開発に貢献。2016年から当社取締役、2021年常務取締役。2025年9月に取締役定年により上席執行役員に就任。近年では、環境担当役員としてボトムアップの環境活動を推進しています。



トップダウン 「経営判断や投資を伴う環境改善」

- 戦略的削減事項の検討と実行
- 環境に配慮した製品開発 など

今回の
活動

ボトムアップ 「環境方針の実践と定着」

- 現場レベルでのCO₂削減の提案と実行
- 環境に配慮した改善提案と実行 など

各拠点では、従業員一人ひとりが提案できる仕組みを整え、現場から新たな改善が生まれています。活動成果は年に一度のASA成果発表会で全社的に共有し、優れた取り組みを表彰することで意欲向上にもつなげています。こうした仕組みを通じて、環境活動が単なる社内施策ではなく、全員が参画する企業文化の一部として定着しています。



ASA成果活動発表会

6-1 環境負荷低減への取り組み

気候変動とCO₂削減への考え方

Q: 気候変動への対応を、経営の中でどのように位置づけていますか。

気候変動対応は「持続可能な成長」と「企業価値の向上」を両立するための重要課題と捉えています。特にCO₂排出量の削減は最優先テーマであり、Scope1・2の排出量を2030年までに2022年度比で30%削減する目標を設定しました。また、サプライチェーン全体(Scope3)においても、売上高原単位で2023年度

水準の維持を目指しています。

これらの方針は、現場レベルの全社活動を通じて実践されており、ボトムアップの改善提案と経営層の支援を両立させることで、具体的な成果を生み出しています。例えば、製造現場では高効率設備の導入、事務部門ではペーパーレス化の推進など、それぞれの現場に合った形で環境負荷の低減に取り組んでいます。

具体的な取り組みと成果

Q: ボトムアップ活動としては、具体的にどのような活動や成果がありましたか。

環境活動の全社展開から約2年半で、国内外30拠点(全体の約90%)が参加し、累計639件の改善提案が寄せられました。省エネルギー、省資源、廃棄物削減、意識改革など、多様な取り組みが自発的に進められています。

代表的な成果として、タイ工場での高効率チラー設備導入は、現場からの提案を経営が迅速に承認・支援した好例であり、年間約2,600トンのCO₂削減(全社排出量の約5.4%)を実現しました。

また、全拠点で推進したコピー用紙使用量の削減活動では、印刷設定の見直しや電子承認の導入により、月間約31万枚(CO₂換算約2トン)の削減を達成しました。これは、日常業務の中で従業員一人ひとりが工夫を重ねた結果です。

さらに、従業員主体の清掃ボランティア活動も各地で広がっています。地域の道路・河川・公園などでの清掃活動に多くの従業員が参加し、当社ロゴ入りのオリジナルビブスを着用して地域と交流することで、企業としての社会的責任を体現し、地域からの信頼とブランド価値の向上にもつながっています。こうした取り組みは、現場の創意工夫と経営層の支援が相互に作用することで生まれる、全員参加型の環境経営の象徴的な成果といえます。

推進上の課題と学び

Q: 推進にあたって、難しかった点や工夫された点はありますか。

製品品質・安全性・製造コストと環境性能の両立については、大きな課題です。医療機器は高品質・高安全性が求められるため、環境負荷の低い材料や工程への切り替えには慎重な検討が必要です。そのため、設計段階から環境影響を評価し、新素材や製造技術の研究開発に取り組む体制を構築しています。これにより、環境対応を「制約」ではなく「新たな価値創造の機会」として位置づけています。国内外の拠点間では、インフラや文化的背景、コスト意識の違いもありました。日本では教育や社会意識の面で3R(Reduce減らす・Reuse再利用・Recycle再資源化)の概念が浸透していますが、海外では国によって環境教育の深度や



タイ工場の高効率チラー



セブでの環境活動



朝日インテックロゴ入りオリジナルビブス

6-1 環境負荷低減への取り組み

制度が異なります。それでも、当社の海外拠点、特にEU・中国・東南アジア地域では環境意識が高く、自主的な改善や地域協働活動が積極的に展開されていると思います。

経営・事業へのプラス効果

Q: 環境対応が事業や組織にどのような効果をもたらしましたか。

環境活動を通じて、従業員エンゲージメントの向上などの効果が得られています。特に、ASA成果発表会では部署や地域を超えて取り組みが共有され、グループ全体による「全員参加の企業文化」が確立されました。

さらに、ボランティア活動や地域協働を通じて、地域住民との接点生まれ「信頼される企業」「地域に根ざした企業」としての認知も広がってきたように感じています。また、これらの活動は、社員一人ひとりが“自分たちの会社を誇りに思う”きっかけにもなっています。

外部との協働と今後の方向性

Q: 行政や地域など、外部との連携はどのように進めていますか。

自治体との協働による清掃活動や植樹活動、地域学校との環境教育連携などを通じ、地域社会との共創を進めています。また、行政の補助金制度を活用した高効率設備導入など、外部支援を積極的に取り入れています。こうした取り組みを通じて、地域社会・行政・企業が一体となった脱炭素化の基盤づくりを推進しています。

今後の展望

Q: 今後の重点テーマをどのように考えていますか。

今後はサプライチェーン全体での脱炭素化をさらに推進し、取引先や協力会社との連携を深化させていかなければと思います。また、製造業としての責務として、環境負荷の低い素材の採用や製品の回収・リユースを進め、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減についても、目指してまいります。並行して、環境教育・啓発活動を継続し「全員参加型の環境経営」を次世代へつなげていきます。

環境経営の意義

Q: 最後に、朝日インテックグループにとって環境経営とはどのような意味を持ちますか。

当社にとって環境経営とは、全従業員が主体的に考え、行動する文化の象徴です。経営層が方針と資源を示し、現場が創意と実行で応える—その相互作用が持続的な環境改善と価値創造を支えています。この仕組みを通じて培った知見を、社会価値と事業成長の両立に活かしていきます。



6-1 環境負荷低減への取り組み

気候変動への取り組み

TCFDの提言に基づく情報開示

気候変動による影響が年々深刻化し、社会的な関心も高まる中で、企業にも積極的な対応が求められています。金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」では、2017年に発表した最終報告書の中で、企業に対して気候変動関連リスク・機会についての情報を開示することを求めています。

当社グループは、過去のタイでの洪水やフィリピンでの台風による被害の経験から、気候変動問題を含む環境問題への対応を重大な課題の一つとして認識しています。当社グループは、2022年8月にTCFD への賛同を表明しており、TCFD の定める4項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿って、気候変動に関する情報開示を積極的に進めてまいります。

ガバナンス

当社グループでは、医療機器・産業機器の開発・製造・販売を中心とした企業活動と地球環境との調和を目指し、環境保全に積極的に取り組み、また企業活動全般において持続的な社会に貢献することを基本方針としています。また、気候変動への対応を含む環境への取り組みについて、中期経営計画における「持続的成長に向けた経営基盤の確立」の重要課題の一つに設定しています。

当社グループでは、気候変動をはじめとするサステナビリティ関連の重要課題に関し、取締役会が適切に監督を行うための体制を構築しています。特に経営上のリスク・機会にかかわる重要事

項については、環境担当役員およびESG担当役員から社外取締役を含む全取締役役に報告され、取締役会において議論の上、当社グループの経営戦略に反映されます。

戦略

地球への環境負荷が増大する中、持続可能な社会が実現されなければ、企業活動を行っていくことができないと考えています。特に、命にかかわる医療機器にとって、地球災害の激甚化に伴うサプライチェーンの寸断や医療機器供給能力の低下は、事業リスクのみならず社会リスクになり得ます。

気温上昇に伴う将来の環境規制の厳格化および自然災害リスクの増大によって、当社グループの事業活動においても影響が生じる可能性があります。このような環境認識に基づき、IEA（国際エネルギー機関）の示す1.5℃シナリオ（NZE2050）*や2℃（および2℃未満）シナリオ（SDS）*、IPCC（気候変動に関する政府間

* 世界平均気温を産業革命と比較して1.5/2℃（および2℃未満）/4℃程度の気温上昇を抑えるためのシナリオ。

パネル）の示す4℃シナリオ（RCP8.5）*などによってシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析の詳細については87ページをご参照ください。

リスク管理

気候変動関連のリスクも含め、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす案件については、取締役会にてリスク評価、対応策や予防措置を議論・検討し、評価・特定された気候変動関連のリスクについても管理してまいります。なお、リスク管理は各部門がリスクに対応する取り組みを実施しています。

気候変動関連のリスクに関しては、経営戦略室において認識がなされ、重要リスクについて取締役会に報告しています。引き続き、TCFD提言に基づく気候関連リスクのフォローアップを実施するとともに、全社的なリスクマネジメントとの連携も含めた気候関連リスクの管理体制構築を進めてまいります。



6-1 環境負荷低減への取り組み

気候変動に対する影響の分析

1.5℃シナリオや 2℃(および 2℃未満)シナリオでは省エネ規制の強化や炭素税および排出枠取引の導入、主要材料に対する環境規制や価格上昇などの移行リスクが想定されます。また4℃シナリオでは、特に洪水や台風などの災害発生によるサプライチェーンの寸断や製造拠点の稼働停止などの物理リスクが大きくなることが想定され、血管内疾患の発症リスクの増大は、当社グループにとっては医療現場の効率性の向上に貢献できる製品

の供給機会になる可能性があります。気候変動に伴う当社グループの事業への影響の分析を深めるともに対応策の検討を進めるため、2024年6月期を基準として、気候変動に伴う当社グループへの影響額(推定値)の定量評価を実施しています。なお、2025年6月期においても当該状況に大きな変更はありません。これらの予測に基づき、取締役会において、各グループ会社が事業分野ごとにリスク・機会の分析を実施・共有しています。

リスク / 機会	重要リスク	当社グループのリスクと機会	影響(負の影響は△)(顕在化する期間/影響額/重要度)			対応策	
移行リスク	脱炭素関連の政策・法規制の強化	温室効果ガス排出規制の強化や、炭素税・排出枠取引の政策導入などにより負担コストが増加するリスク*1	中期	1.5℃シナリオ:約△10億円(2030年) 2℃シナリオ:約△10億円(2030年)	中～大	・CO ₂ 排出量削減の取り組み推進 ・再生可能エネルギーの利用 ・低炭素の代替物への切り替え ・包装の軽量化	
		温室効果ガス排出規制をはじめとした各種規制強化に伴い、インフラ関連費用が増大し負担コストが増加するリスク*2		1.5℃シナリオ:約△9億円(2030年)			
	プラスチック削減や環境負荷の低い素材への移行・素材価格の上昇	主要原材料価格が上昇するリスク*2	中期	1.5℃シナリオ:約+7億円(2030年) 2℃シナリオ:約+1億円(2030年)	中	・薬事組織のグローバル化 ・新素材研究の強化	
		新素材の探索、製品設計の変更、薬事対応などに伴い、研究開発費や販管費が増加するリスク		—			
	気候変動に関する対応の遅れによるレピュテーションリスク	気候変動に関する対応が遅れることによって、ステークホルダーからの評価が低下し、企業価値が低下するリスク	中期	—	—	・サステナビリティ経営の強化 ・情報開示の充実	
物理リスク	気象災害(大雨・洪水・台風)の発生頻度増、規模拡大	サプライチェーン寸断により、サプライヤーからの原材料の調達や、製造子会社から販売先への供給に支障が生じるリスク*3	長期	4℃シナリオ:約△2億円	小	・サプライヤーの気候変動リスク評価 ・サプライヤーアンケートの実施 ・代替の購入方法検討 ・代替の生産 / 販売ルートの検討	
		製造拠点周辺の河川の氾濫により工場および設備が浸水し、一時的に操業が困難となるリスク*4	長期	4℃シナリオ:約△29億円	大		・生産拠点の気候変動リスク評価 ・生産拠点の分散化 ・大規模浸水が想定される拠点の対策検討
		気温上昇に伴う海面上昇により、製造拠点が水没し操業不能になるリスク*5		4℃シナリオ:約△295億円			
		気温上昇	平均気温の上昇により、生産施設の維持・管理コストが増加するリスク	長期	—	小	・空調設備の入れ替えなど
機会	血管内疾患の発症リスクの増大	医療現場の効率性の向上に貢献できる製品の供給機会*6	長期	4℃シナリオ:約+48億円(2050年)	大	・研究開発の強化	

〈注記〉

上記のインパクトの算定にあたっては、利用可能な情報から合理的な方法を用いて算定していますが、それぞれのシナリオの情報源となる研究成果、情報、データなどはシナリオ検討時点のものであり、これらのシナリオに基づいて分析・算出したインパクトの推定値は本質的に不確実性を伴っています。

*1：2025年5月期のCO₂排出量から削減を実施しなかった場合に、当社のCO₂排出量(Scope1+Scope2)に対して各シナリオで想定されている炭素税を負担するものとして影響額を算出しています。

*2：温室効果ガス排出規制の強化などに伴う電源構成の変化によって上昇する発電コストが電気料金に転嫁されるものとみなして影響額を算出しています。

*3：主要原材料を供給するサプライヤーの製造拠点が河川の氾濫により一時的に操業が停止した場合の影響額を、当社への影響額と発生可能性をもとに算出しています。

*4：自社製造拠点が河川の氾濫により一時的に操業が停止した場合の影響額を、影響額と発生可能性をもとに算出しています。

*5：自社製造拠点が気温上昇に伴う海面上昇によって浸水した場合の影響額(工場の移転を行わなかった場合の最大値)を算定しています。

6-1 環境負荷低減への取り組み

指標と目標

当社グループは、SBTiの1.5°C水準の削減目標に即し、2030年までに当社グループの事業活動から排出されるCO₂排出量（Scope1+Scope2）を2022年6月期比で30%削減する中期的なCO₂排出量の削減目標を策定しています。

また、サプライチェーンで排出されるCO₂排出量（Scope3）については、売上高原単位で2023年6月期の水準を維持することを目標としています。Scope3においてはカテゴリー1（購入した製品・サービス）における排出が大部分を占めていますが、当社グループは医療機器の製造・販売を主たる事業としていることから、購買品の変更などは他業種と比較して困難であるため、大幅な削減は厳しいと考えています。一方で、CO₂排出量の削減は当社グループにおいても取り組むべき重大な課題であるため、当社グループにおける削減のみならず取引先様とも協働して、サプライチェーン全体での削減に努めてまいります。

Scope1+Scope2

当社グループの事業活動から排出されるCO₂排出量は、省エネルギー活動や生産性改善に伴う生産効率の向上などによって、当社グループ全体として前年同期比で0.1%減少し、売上高原単位での排出量は10.6%減少しました。

当社グループは売上高の規模に対して事業活動から排出されるCO₂排出量は比較的少ないと考えていますが、製造工程の効率化やこまめな節電をはじめとした省エネ活動に加えて、将来的な再生可能エネルギーへの転換なども含めた総合的な取り組みを検討し、実施してまいります。

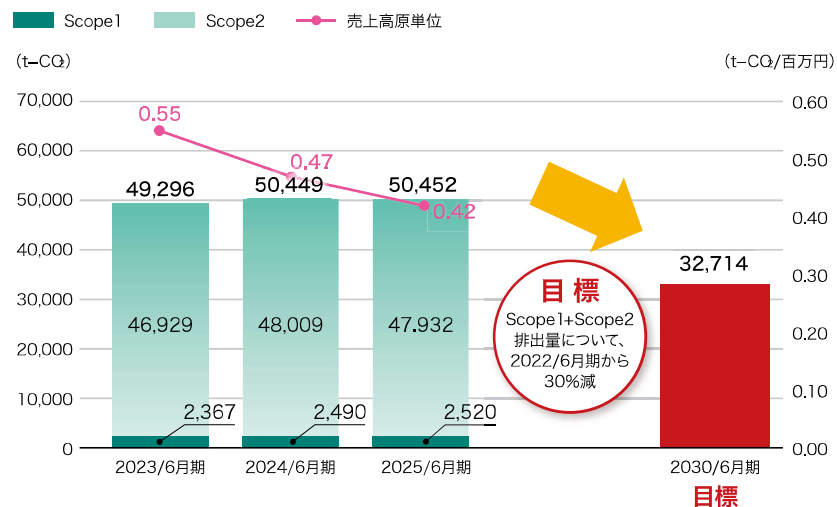
Scope3

当社グループでは、主要取引先様に対する環境配慮に関するアンケートの実施や、設計段階から環境への影響を考慮した上で環境にやさしい材料の選択などを行うことで、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の削減に向けた取り組みを進めています。

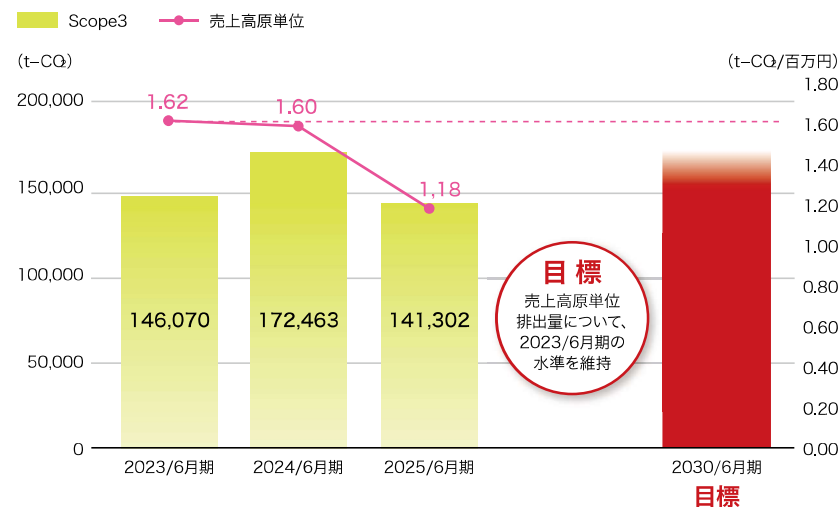
Scope3のCO₂排出量は前年同期比で18.1%減少し、売上高原単位排出量についても前年同期比で26.3%減少しました。前年度においては、研究開発棟が新設されたことにより、一時的にカテゴリー2の排出量が大幅に増加していたことが主な要因となります。

➡カテゴリー別データは、137ページ「非財務サマリー」をご参照ください。

Scope1+Scope2排出量



Scope3排出量



6-1 環境負荷低減への取り組み

温室効果ガス削減に向けた取り組み事例

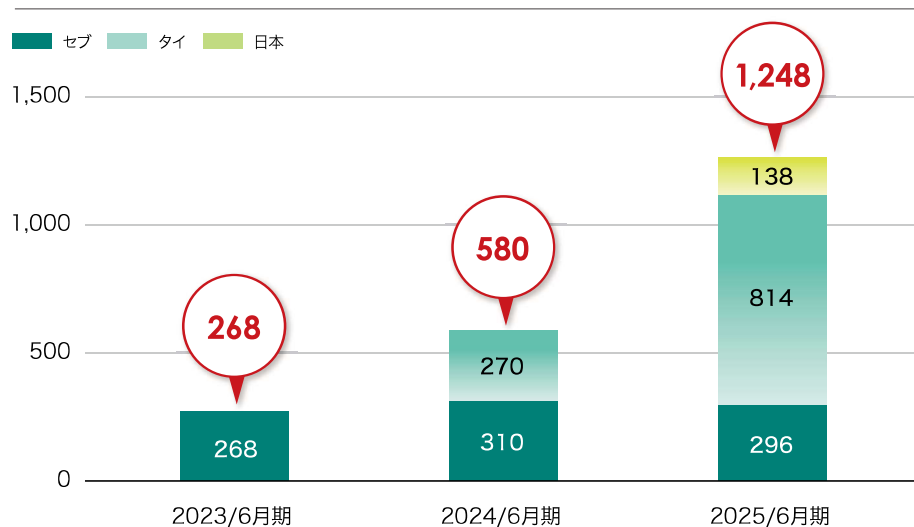
当社グループは、大量のエネルギーを使用しない事業構造ではありますが、全事業所において、事業活動に伴う温室効果ガスの削減を重要な課題と捉えており、気候変動問題の解決への貢献を目指して、エネルギー転換およびエネルギーの効率化(省エネルギー)などに取り組んでいます。

再生可能エネルギーの利用

当社グループでは、エネルギー源クリーン化のため、海外の主要生産工場であるタイ工場とセブ工場、国内のグローバル本社 R&Dセンターにて太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの活用を進めています。今後も、国内外において、太陽光パネルの導入を積極的に検討してまいります。

現時点では、再生可能エネルギーの利用は、太陽光パネルからの生成分のみに限られていますが、再生可能エネルギー由来の電力調達についても前向きに検討し、さらなるCO₂排出量の削減を図ってまいります。

各拠点での再生可能エネルギー生成量



グローバル本社 R&Dセンター



セブ工場



タイ工場

エネルギー効率化(省エネルギー)の推進

当社グループでは、事業活動に伴うエネルギーの使用量そのものを削減し、エネルギー効率の向上によるCO₂排出量削減を重要な課題と認識しています。環境配慮型設備の優先導入(グリーン購買)と工程等の改善による電力消費削減を両軸とした取り組みを推進しています。設備の更新や新規導入に際しては、購入価格だけでなくエネルギー消費量やライフサイクルコストの観点から総合的に評価し、温室効果ガス排出量の低い設備を選定することで継続的な省エネルギー効果の創出を目指しています。

具体的な取り組み

- ・高性能チラー、省エネボイラー、高効率モーター等の導入
- ・LED照明の導入と自動制御(人感センサー/タイマー)
- ・工程改善による電力消費量の削減
- ・海外工場から製品を、顧客や代理店へ直送することにより、国内中継による物流(輸送)燃料を削減
- ・節電を自動化する機械設備の導入(ハノイ工場)
- ・社用車にハイブリッドカーなどの低燃費車を採用
- ・こまめな消灯の徹底
- ・各拠点において環境保護活動への参加 など

6-1 環境負荷低減への取り組み



高性能チラーへのリプレイス
(タイ工場)

環境配慮型購買の推進・省資源

当社グループでは、設備以外の事務品や資材の調達において資源使用量の低減と再利用の促進を重視しています。再生材・環境配慮型購買(グリーン調達)を積極的に採用することで、資源循環と廃棄物削減につながる取り組みを全社で推進しています。

取り組み例

- ・プラスチック製パレットから紙製パレットへの変更
- ・プラスチック緩衝材の再利用
- ・環境認証取得製品の優先利用

これらの取り組みは、自然資本の保全に向けた施策とも密接に関連しています。

→詳細は92ページをご参照ください。



紙製パレット



プラスチック緩衝材の再利用

外部からの評価・認定

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index構成銘柄への選定

当社グループは、2022年にGPIFが採用した、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*の構成銘柄に選定されています。今後もステークホルダーの皆様の期待に沿ったESGの取り組みと情報開示を一層強化し、社会価値と企業価値の拡大を両立させるサステナビリティ経営を推進してまいります。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

*グローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、2025年6月30日時点で683銘柄が選定。

CDP2025(気候変動)においてBスコアを獲得

当社グループは、国際的な環境非営利組織CDP(Carbon Disclosure Project)が実施するCDP2025気候変動質問書においてBスコアを獲得しています。「B」スコアは環境問題に対するリスクや影響の管理ならびに戦略策定と実行がなされていると認められる「マネジメントレベル」に該当し、8段階(A、A-、B、B-、C、C-、D、D-)の上から3番目に位置付けられます。

今後も気候変動を含むサステナビリティに関する取り組みを強化することによって、スコアの維持・向上を目指してまいります。



6-1 環境負荷低減への取り組み

自然資本保全への取り組み

方針・基本的な考え方

当社グループは、事業活動を通じてさまざまな自然資本の恩恵を享受しているとともに、自然資本にさまざまな影響を与えている可能性があります。生物多様性を含めた自然資本に配慮し、その維持・保全に努めることは重要な環境課題と認識しており、事業活動および社会貢献活動等を通じて自然資本の保全に努めてまいります。

体制（ガバナンス）

当社グループでは、医療機器・産業機器の開発・製造・販売を中心とした企業活動と地球環境との調和を目指し、環境保全に積極的に取り組み、また企業活動全般において、持続的な社会に貢献することを基本方針としています。また、生物多様性・自然資本の維持への対応を含む環境への取り組みについて、中期経営計画における「持続的成長に向けた経営基盤の確立」の重要課題の一つに設定しています。

当社グループでは、気候変動をはじめとするサステナビリティ関連の重要課題に関し、取締役会が適切に監督を行うための体制を構築しています。特に経営上のリスク・機会にかかわる重要事項については、環境担当役員および ESG 担当役員から社外取締役を含む全取締役へ報告され、取締役会において議論の上、当社グループの経営戦略に反映されます。

TNFDの提言に基づく情報開示

当社グループは、気候変動対応に加えて、生物多様性・自然資本に関する国際的な動向を踏まえ、自然関連リスクおよび機会に関する取り組みのあり方について検討を開始しました。特に2023年に公表されたTNFD*提言については、国際的な情報開示の潮流として今後の重要性が高まると認識しており、当社グループとしても2030年ごろを目途にTNFD提言に基づく自然関連情報の開示を行うことを目標としています。



*自然資本等に関する企業のリスク管理と開示枠組みを構築するために設立された国際的組織（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）。

6-1 環境負荷低減への取り組み

各テーマに関する取り組み

地域貢献・生物多様性に関する取り組み事例

当社グループでは、地域貢献および生物多様性の推進に向けた取り組みの一環として、従業員による地域密着型の環境保護活動を積極的に推進しており、国内外の各拠点で多様な活動を展開しています。

日本国内においてはグローバル本社 R&Dセンター、大阪R&Dセンター、名古屋オフィス、品川オフィス、東北R&Dセンターなどの各事業所において、従業員が主体となって地域清掃ボランティア活動を積極的に実施しています。また、活動の統一感と認知向上を目的に当社ロゴ入りのオリジナルビブスを制作し、清掃活動などで活用することで、各拠点での取り組みの一体感を高めています。また、朝日インテック・ラブリッジ名古屋の選手やスタッフも、練習拠点としている「朝日インテックWOVEN FIELD」周辺の清掃活動やスイセンの球根の植栽活動に従事するなど、各拠点での国内環境活動の一部として地域に根差した貢献を行っています。

セブ工場では、里山再生や土壌侵食防止を目的とした500本の植樹活動をはじめ、廃材を利用した学校菜園支援、野菜苗や飼料用草の提供、雨水タンクとして再利用可能なプラスチック容器の提供など、地域の環境改善に寄与する取り組みを継続しています。これらの活動により、CO₂削減、廃材再利用、雨水活用、子どもたちの環境教育支援など、多面的な効果を生み出しています。

当社グループは、今後も国内外各拠点において地域社会と従業員などが連携し、地域に根差した環境保全活動を継続してまいります。

公益信託経団連自然保護基金への寄付

当社グループは「公益信託経団連自然保護基金」に寄付を行っています。当基金は、日本国内はもとよりアジア・太平洋地域をはじめとするさまざまな国と地域において、各国のNGO等が行う自然資源管理、環境教育、植林、希少動物の保護等のプロジェクトの支援に活用されています。本寄付を通じ、自然環境との共生と生物多様性を保全する社会の実現に努めてまいります。



大阪R&Dセンター和泉市槇尾川上流の掃除ボランティア活動



グローバル本社 R&Dセンターの従業員による
瀬戸市役所前河川敷での清掃活動



朝日インテック・ラブリッジ名古屋の選手らによる
スイセンの球根の植栽



セブ工場従業員による植樹



廃材を利用した学校菜園での種まき

6-1 環境負荷低減への取り組み

廃棄物の削減・リサイクルに関する取り組み

当社グループでは、廃棄物排出量の削減や資源の再利用に取り組んでいます。

- ・ITシステムによる社内書類の電子化推進 ・会議資料などの印刷配布の制限
- ・製造用資材(金属材料)のリサイクル ・ゴミ分別の徹底
- ・各拠点の社員食堂においてフードロスを削減
- ・マイボトル利用推進によるペットボトル(マイクロプラスチック)削減
- ・ペットボトルキャップを回収するワクチンプログラムへの参加

なお、当社グループの取り扱っている医療機器は、性質上その大半が患者様の血液・体液へ接触するため、感染防止の観点から使用後は全て法律上医療廃棄物として処理がなされ、資源のリサイクルやリユースが困難な製品となっています。

化学物質管理の徹底に関する取り組み

当社グループでは、医療機器メーカーとして人体への安全性を最優先としており、人体に有害となる化学物質はそもそも規制上使用できないことから、製品および製造工程における化学物質の選定を厳格に行っています。さらに、当社グループは産業機器分野への製品供給も行っていることから、用途を問わず人体に影響を及ぼさないことを基本方針とし、安全性に配慮した化学物質管理を実施しています。その上で、製造工程で使用する化学物質については消防法、労働安全衛生法、毒物および劇物取締法などの関連法規制に基づき、適正な使用・保管・管理を徹底しています。また、工程改善や代替物質の検討を通じて化学物質使用量の削減と環境負荷の低減にも取り組んでいます。

具体的な取り組み

- ・環境関連規制(欧州:RoHS 指令/REACH 規則、日本国内の環境規制など) 物質の情報監視
- ・規制物質の原材料、副資材、製品製造工程への適用を制限 ・保有量の把握と保管設備の監視
- ・管理責任者の設置 ・化学物質の使用に関するリスクアセスメントの実施と管理、手順の策定
- ・廃棄物処理委託先の監査実施 ・定期的な作業環境の測定 ・緊急事態への対応の教育と訓練

水資源に関する取り組み

当社グループの生産工程では、水を大量に使用するプロセスは少なく、主に部品洗浄や冷却などの限定的な用途で水を利用しています。そのため、全体としての水使用量は比較的少なく、水資源に対する影響は大きくないと評価しています。そのような中で比較的使用量が多い生産拠点においては、工程改善や設備更新による使用量削減を継続的に推進しています。また、各拠点では地域の法規制に基づく排水の水質管理を徹底し、環境負荷の最小化に努めています。

当社グループの製造拠点はいずれも渇水リスクの低い地域に立地しており、水道水・工業用水・地下水など、地域の状況に応じた適切な水源を使用しています。

今後も、事業活動における水資源の使用状況を把握し、必要に応じて節水および水質保全に向けた取り組みを継続してまいります。

水使用量

	2023/6月期	2024/6月期	2025/6月期
水使用量(千m ³)	362	364	385

※販売拠点は水使用量が極めて少なく、個別特定ができないため、上記集計から除いています。

